愛南町議会 受付 -8.11.-9 1

令和 8年 11月 9日
午前・午後 8時 30分 受領

議長	事務局長	係

令和８年 11 月９日

愛南町議会議長　吉田　茂生　殿

愛南町議会議員　金繁　典子

一　般　質　問　通　告　書

次のとおり通告します。

質　問　の　要　旨【答弁を求める者】

１．高齢化社会におけるごみ出しの課題と支援策について【町長】

高齢で単身の方や、車を手放した高齢の方々から、重い資源ごみなどを収集所まで持っていくのに困っている、との声をお聞きします。愛南町では、ゴミ出しに困難を抱える方に支援を行う「愛南町ごみ出し心配なーし事業」を実施していますが、要支援・要介護状態の認定を受けてない高齢者は利用することはできず、資源ごみの回収は含まれていません。

国は、高齢化社会におけるごみ出しに困難を抱える高齢者の増加を予測し、ごみ屋敷化防止の観点からも、高齢化社会に対応したごみ収集体制の整備を自治体に促す「高齢者ごみ出し支援制度導入の手引き」を出しています（環境省 2021 年/ 2025 年改訂）。それによると、全国の高齢化率について、当時 28.7%、2065 年には 38.4%に達するという将来推計が示されていますが、愛南町の高齢化率は 2025 年時点ですでに約 49%と、国が 40 年以上先の全国の姿として予測している水準を大きく上回っています。そこで伺います。

（１）介護認定を受けていない高齢者を含め、車の有無や収集場所までの距離、重いごみを運ぶことの困難さなど、①可燃ごみ・資源ごみ、及び、②収集場所が少ない新聞段ボールなどの資源ごみを出すことに困っている住民の実態、及び課題の把握はしているか。

（２）高齢化が大幅に進んでいる本町の実情を踏まえ、介護認定の有無にかかわらず、実際にごみを出すことが困難な住民のゴミ出しの支援策を検討できないか。

２．町営住宅の入居条件、共益費などについて【町長】

（１）愛南町でも単身世帯の割合が増え、単身の高齢者や若者から町営住宅への入居希望の声を聞く。国は「市場において自力では適正な水準の住宅を確保することのできない低額所得者等に対して、公平かつ的確に公営住宅を供給するとともに、地域の実情に応じた公営住宅の供給を図るため」、2012 年に公営住宅法を改正し、同居親族要件を廃止しているが（国土交通省）、愛南町における単身者の入居希望者の需要と住宅の供給状況、今後の見通しと政策は。

（２）愛南町では町営住宅の入居に保証人を求めているが（愛南町営住宅管理条例 10 条 1 項(1)）、国は自治体向けの公営住宅管理標準条例案から保証人に関する規定を削除し（2018 年）、保証人を確保できないために入居できない事態が生じないよう、自治体に配慮を求めている（2020 年 2 月 20 日付通知）。また、愛媛県も今年 4 月から県営住宅の連帯保証人を廃止している。町における保証人要件の見直しの検討状況と、今後の対応は。

（３）内子町、大洲市、宇和島市、宿毛市、大月町、四万十市など、近隣でもパートナーシップ制度を導入する自治体が増えているが、愛南町ではまだ同制度が導入されていない。国（国土交通省）は 2025 年 3 月 26 日付の通知で、公営住宅法などにおける事実上婚姻関係と同様の事情にある者には、同性パートナーを含むとの解釈を示しているが、愛南町では同性カップル等、戸籍上の婚姻関係を結ぶことが困難なカップルが町営住宅への入居を申し込むことは可能か。

（４）公営住宅では、入居者の高齢化や空き住戸の増加などにより、共益費（共用部分の電気代や浄化槽の維持管理費など）の徴収や支払いを担う住民の負担が課題となり、自治体による徴収などの対応策も採用されている。愛南町において、自治会等から共益費の徴収や支払いに関する相談を受けているか。また、共益費と自治会費の区別や、負担額・徴収方法の明確化を含め、現状と課題、今後の対策は。

３．農業の担い手不足の解消に向けた政策と、多様な支援事業の活用について【町長】

第 3 次愛南町総合計画後期基本計画（2026～2029)において「農林業を取り巻く環境は、農林産物価格の低迷、資材価格の高騰、鳥獣被害の深刻化などにより、依然として厳しい状況が続いており、担い手の確保や農地の維持管理が喫緊の課題となっています」。そのため「農地利用の最適化と多様な担い手の参入促進、スマート農業の導入により、安全・安心な生産体制の構築を図」ることが明記されています。また、米づくりについては「水田収益力強化ビジョン」においても、農業経営体数が年々減少し、荒廃農地や不作付地の拡大が懸念されています。

一方で、近年、有機農業への関心が高まっていると言われており、国が発表している「有機農業に取り組む生産者の状況」（農林水産省 2025 年 10 月 21 日）によると、新規参入者の約 4 人に 1 人が有機農業に取り組んでおり、「多様な担い手の参入促進」の一つとして取り組む価値があると考えられます。愛南町が 2 年前に視察した今治市では、有機農業推進協議会を設立し、国や県の補助制度、市独自の支援制度などを活用しながら、有機農業への新規参入を促進するための研修や技術指導、就農支援の仕組みを整えています。県が今年 1 月 30 日に行った「愛媛県環境保全型農業推進会議」においても、国や県による多様な補助事業の実例が紹介され、県内 20 市町のうち有機農業の取組が０である自治体は愛南町と他 1 町だけとなっています（R7.3 月現在)。

そこで、先進地への視察から現在に至る間の愛南町での変化、および今後の可能性と取り組みをお聞きします。